

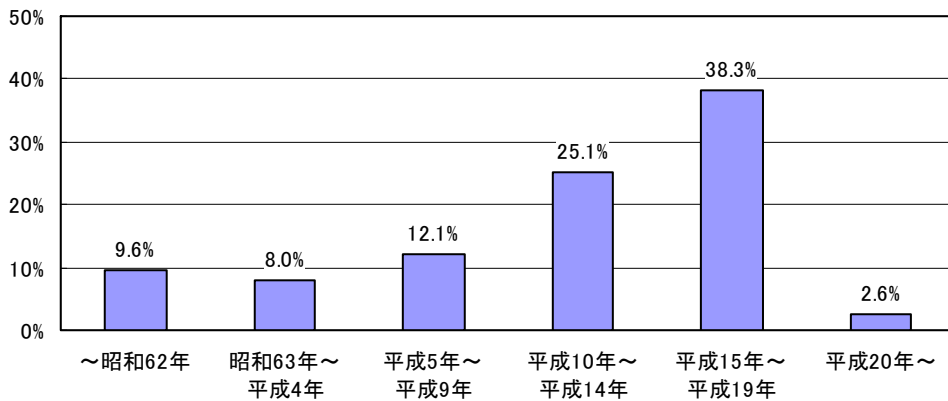
Ⅲ 調査結果の詳細

1 団体の概要について

(1) 活動開始時期、法人格取得時期

① 活動開始時期

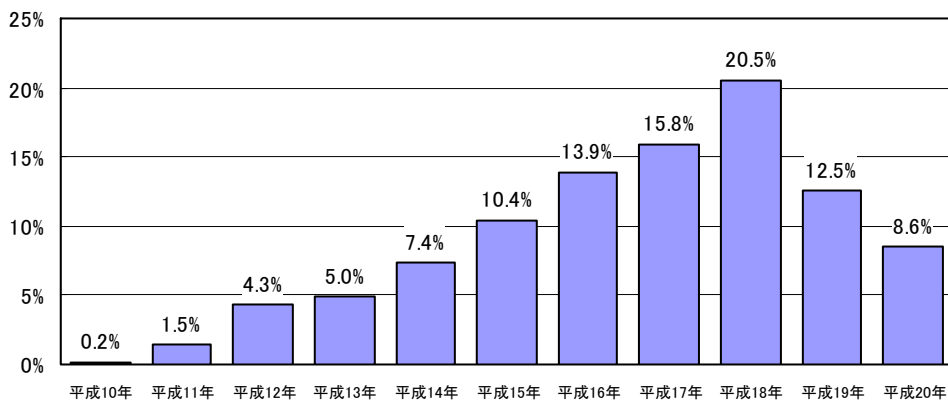
団体の活動開始時期は、「平成15年～平成19年」(38.3%)が最も多く、次いで「平成10年～平成14年」(25.1%)、「平成5年～平成9年」(12.1%)の順となっている。



<n=700>

② 法人格取得時期

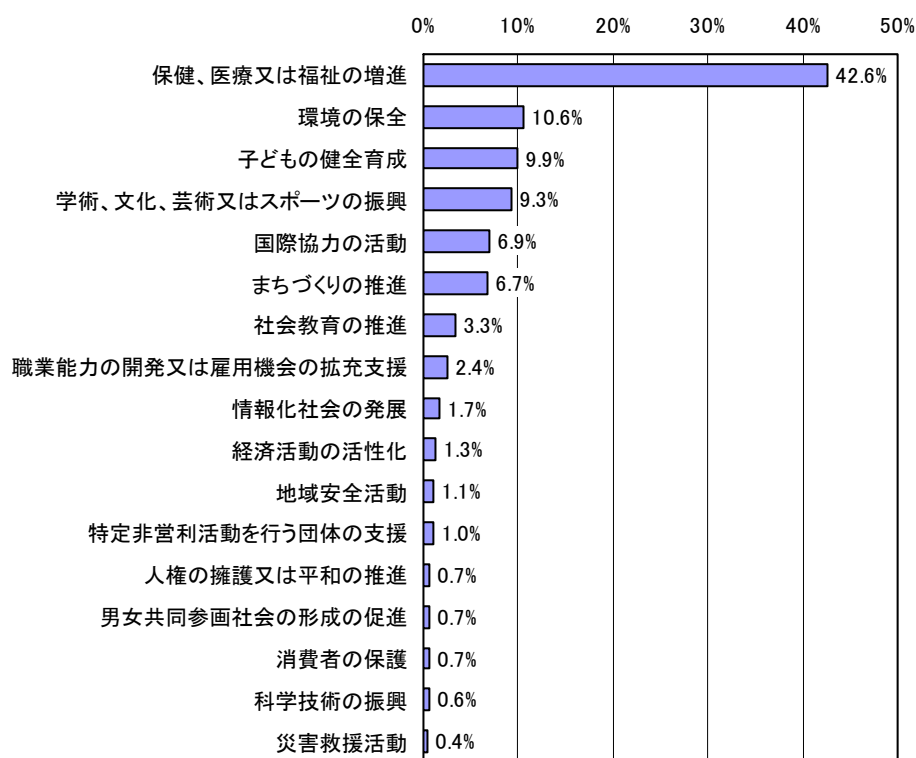
NPO法人格の取得時期は、「平成18年」(20.5%)が最も多く、次いで「平成17年」(15.8%)、「平成16年」(13.9%)の順となっている。



<n=606>

(2) 活動分野

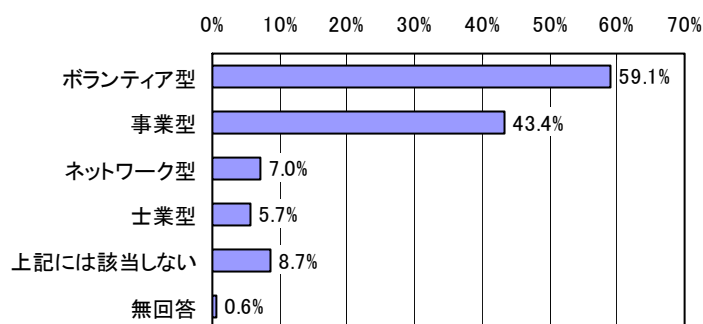
特に力を入れている活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進」(42.6%)が最も多く、次いで「環境の保全」(10.6%)、「子どもの健全育成」(9.9%)の順となっている。



<n=700>

(3) 団体の性格

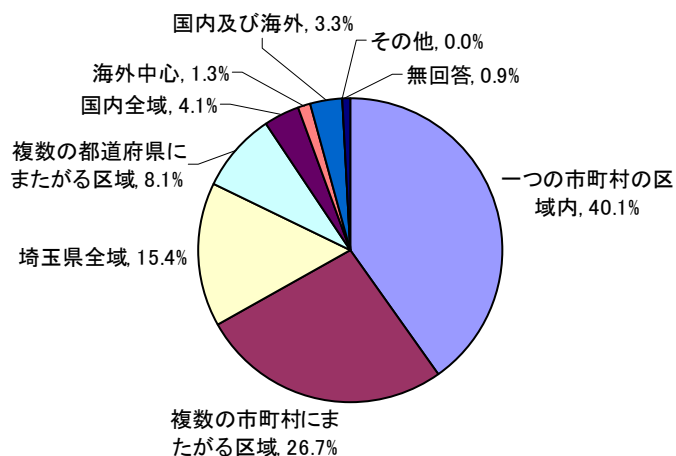
団体の性格は、「ボランティア型」(59.1%)が最も多く、次いで「事業型」(43.4%)、「ネットワーク型」(7.0%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

(4) 活動地域

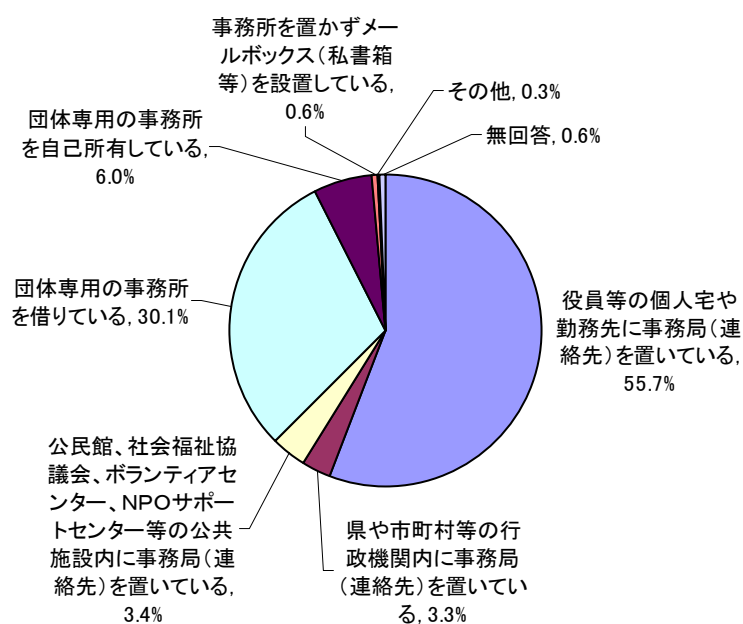
主な活動地域は、「一つの市町村の区域内」(40.1%)が最も多く、次いで「複数の市町村にまたがる区域」(26.7%)、「埼玉県全域」(15.4%)の順となっている。



<n=700>

(5) 事務所の形態

主たる事務所の形態は、「役員等の個人宅や勤務先に事務局(連絡先)を置いている」(55.7%)が最も多く、次いで「団体専用の事務所を借りている」(30.1%)、「団体専用の事務所を自己所有している」(6.0%)の順となっている。

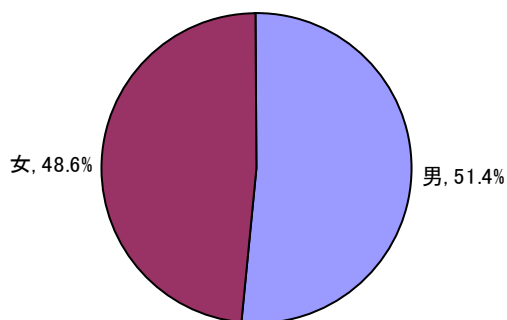


<n=700>

(6) 個人正会員

① 男女別割合

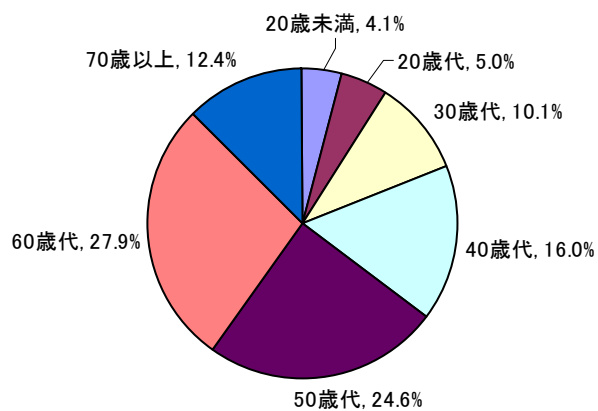
個人正会員の男女別割合は、「男」(51.4%)が5割以上となっている。



<n=21,964>

② 年代別割合

個人正会員の年代別割合は、「60歳代」(27.9%)が最も多く、次いで「50歳代」(24.6%)、「40歳代」(16.0%)の順となっている。

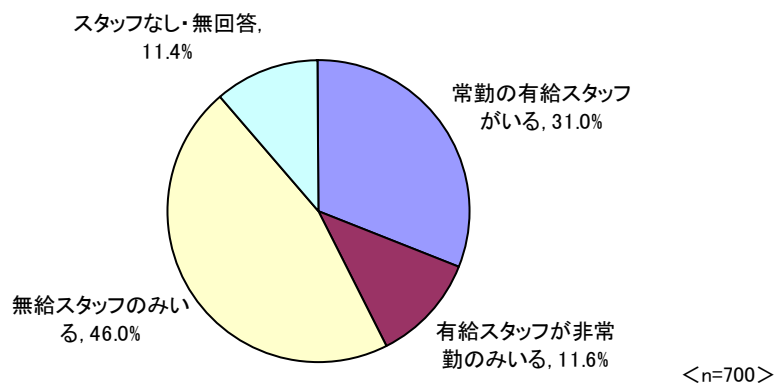


<n=21,964>

(7) 事務局スタッフ

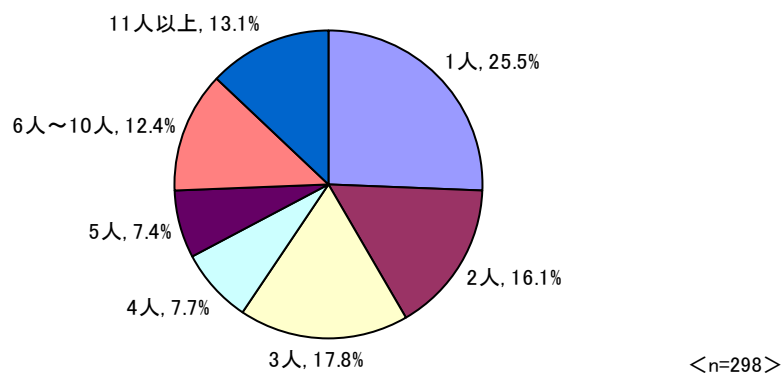
① 勤務形態別団体割合

事務局スタッフの勤務形態別団体割合は、「常勤の有給スタッフがいる」(31.0%)と「有給スタッフが非常勤のみいる」(11.6%)を合わせると、4割以上となっている。



② 有給スタッフの人数別団体割合

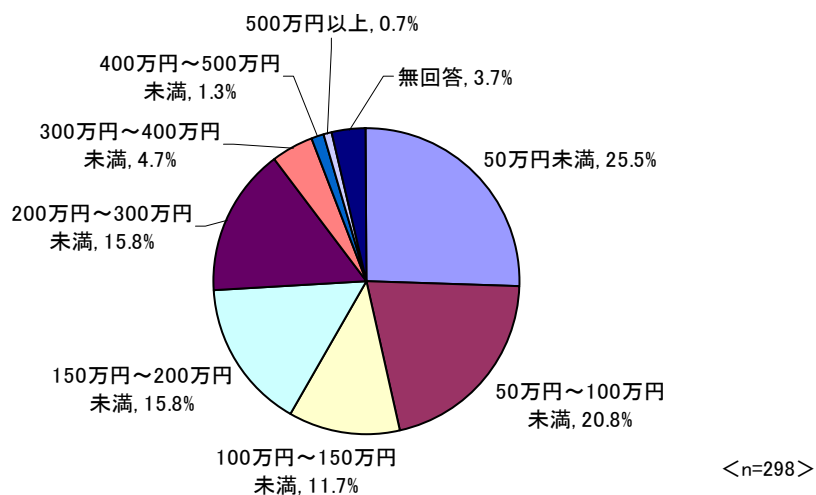
有給の事務局スタッフの人数別団体割合は、「1人」(25.5%)が最も多く、次いで「3人」(17.8%)、「2人」(16.1%)の順となっている。



※ ①で「有給スタッフがいる」と回答した団体が対象

(8) 有給スタッフの給与額

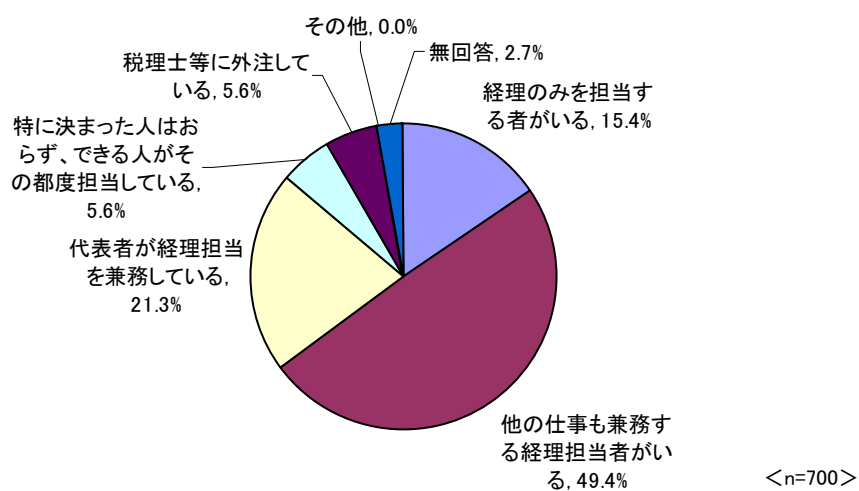
有給の事務局スタッフの平均給与額（年間）は、「50万円未満」（25.5%）が最も多く、次いで「50万円～100万円未満」（20.8%）、「150万円～200万円未満」（15.8%）及び「200万円～300万円未満」（15.8%）の順となっている。



※（7）で「有給スタッフがいる」と回答した団体が対象

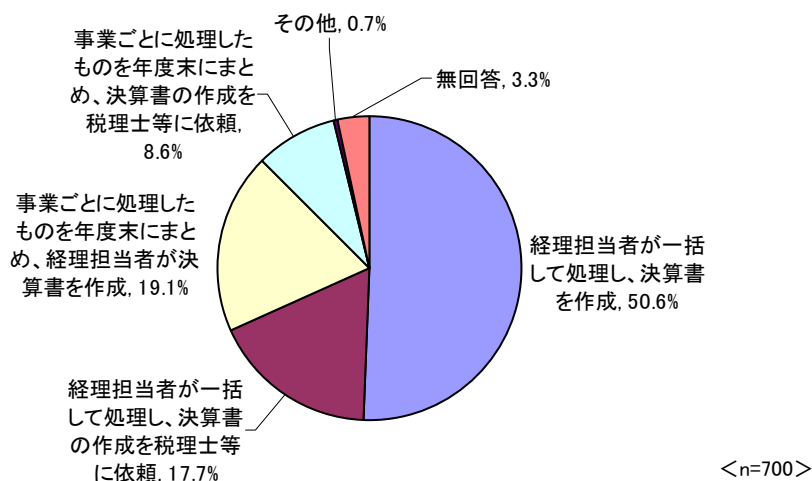
(9) 経理担当

日常の経理の担当は、「他の仕事も兼務する経理担当者がある」（49.4%）が最も多く、次いで「代表者が経理担当を兼務している」（21.3%）、「経理のみを担当する者がいる」（15.4%）の順となっている。



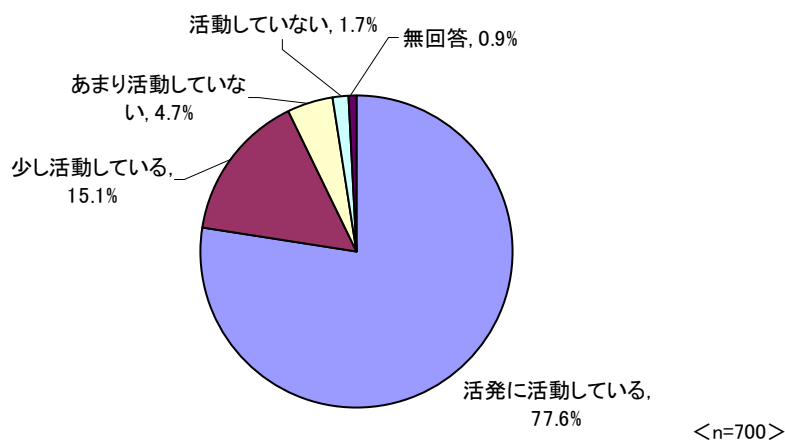
(10) 経理処理

経理の処理については、「経理担当者が一括して処理し、決算書を作成」(50.6%)が最も多く、次いで「事業ごとに処理したものを年度末にまとめ、経理担当者が決算書を作成」(19.1%)、「経理担当者が一括して処理し、決算書の作成を税理士等に依頼」(17.7%)の順となっている。



(11) 活動状況

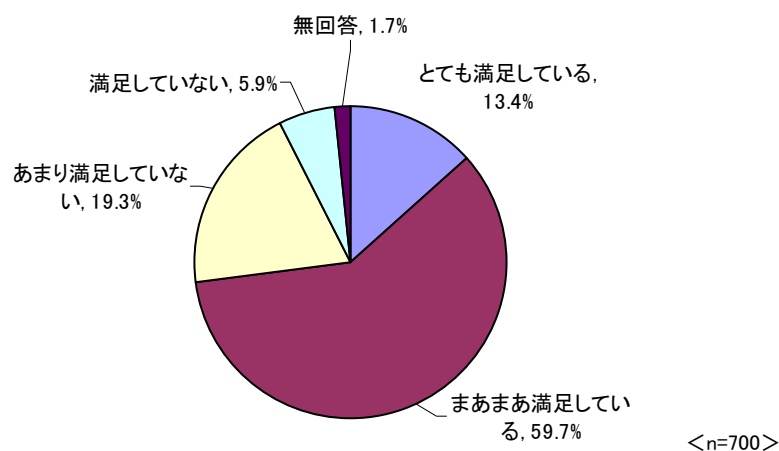
現在の活動状況は、「活発に活動している」(77.6%)が最も多く、次いで「少し活動している」(15.1%)、「あまり活動していない」(4.7%)の順となっている。



※「活動していない」理由としては、「解散を検討中」、「解散手続中」、「資金不足のため」等が挙げられている。

(12) 活動状況に対する満足度

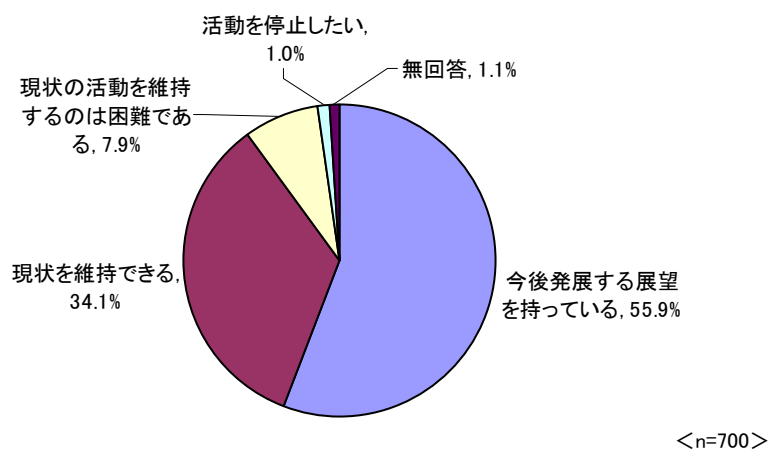
現在の活動状況に対する満足度は、「とても満足している」(13.4%)と「まあまあ満足している」(59.7%)を合わせると、7割以上となっている。



※「満足していない」理由としては、「資金不足」、「人手不足」、「事業が充実できない」等が挙げられている。

(13) 団体の展望

団体の今後の展望は、「今後発展する展望を持っている」(55.9%)が最も多く、次いで「現状を維持できる」(34.1%)、「現状の活動を維持するのは困難である」(7.9%)の順となっている。

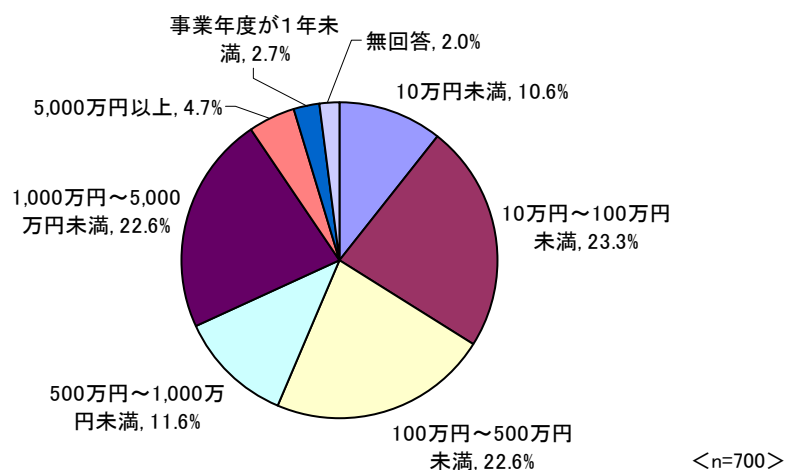


※「活動を停止したい」理由としては、「解散予定」、「理念が実現できなくなった」、「会員の高齢と資金不足」等が挙げられている。

2 財政状況について

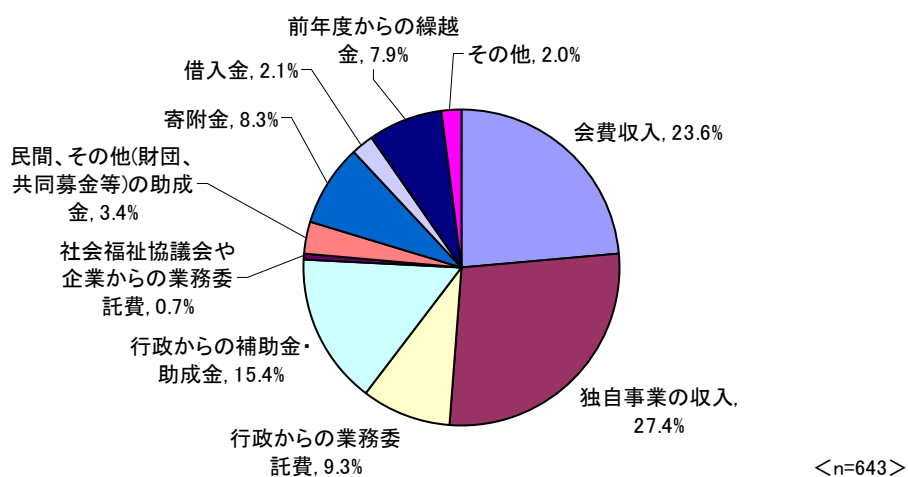
(1) 財政規模

直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）は、「10万円～100万円未満」（23.3%）が最も多く、次いで「100万円～500万円未満」（22.6%）及び「1,000万円～5,000万円未満」（22.6%）となっている。



(2) 収入内訳

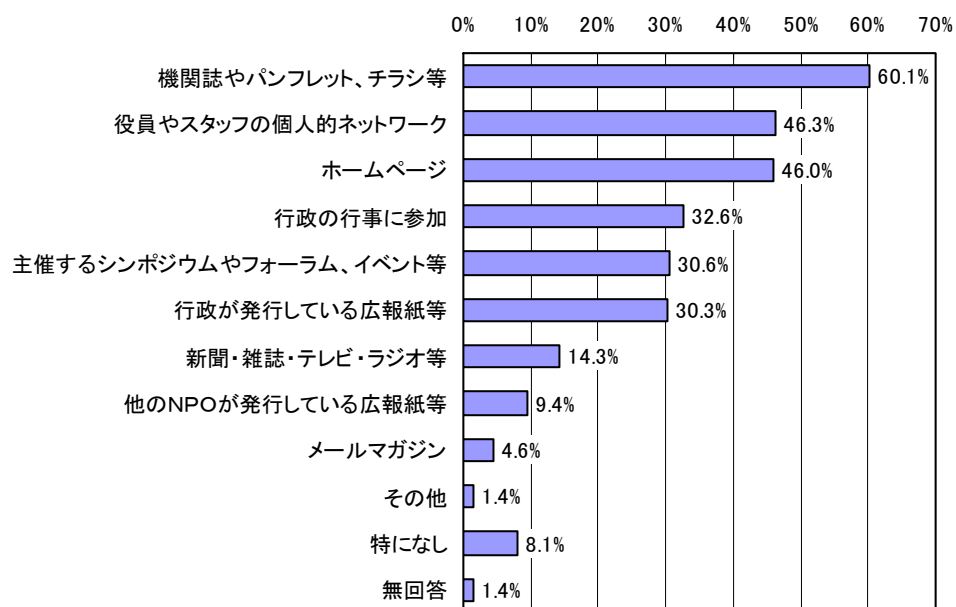
直近の事業年度（1年間）における収入内訳は、「独自事業の収入」（27.4%）が最も多く、次いで「会費収入」（23.6%）、「行政からの補助金・助成金」（15.4%）の順となっている。



3 情報について

(1) 情報発信の手段

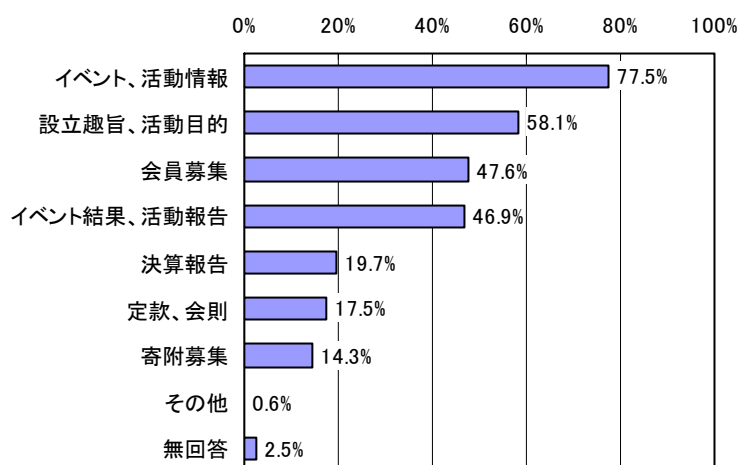
情報発信の手段は、「機関誌やパンフレット、チラシ等」(60.1%)が最も多く、次いで「役員やスタッフの個人的ネットワーク」(46.3%)、「ホームページ」(46.0%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

(2) 情報発信の内容

情報発信の内容は、「イベント、活動情報」(77.5%)が最も多く、次いで「設立趣旨、活動目的」(58.1%)、「会員募集」(47.6%)の順となっている。

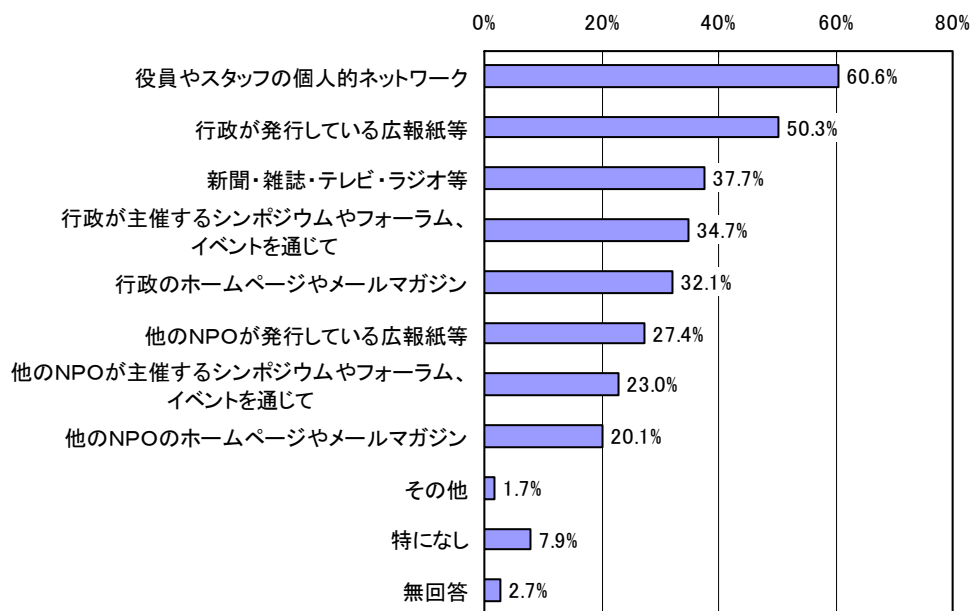


<n=635 複数回答>

※(1)で情報を「発信している」と回答した団体が対象

(3) 情報収集の手段

情報収集の手段は、「役員やスタッフの個人的ネットワーク」(60.6%)が最も多く、次いで「行政が発行している広報紙等」(50.3%)、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」(37.7%)の順となっている。

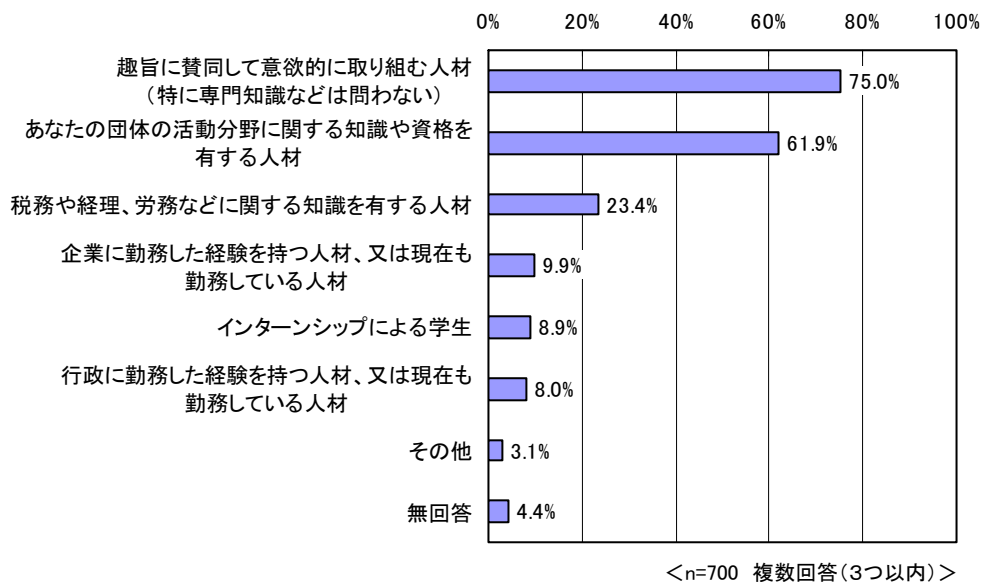


<n=700 複数回答>

4 人材について

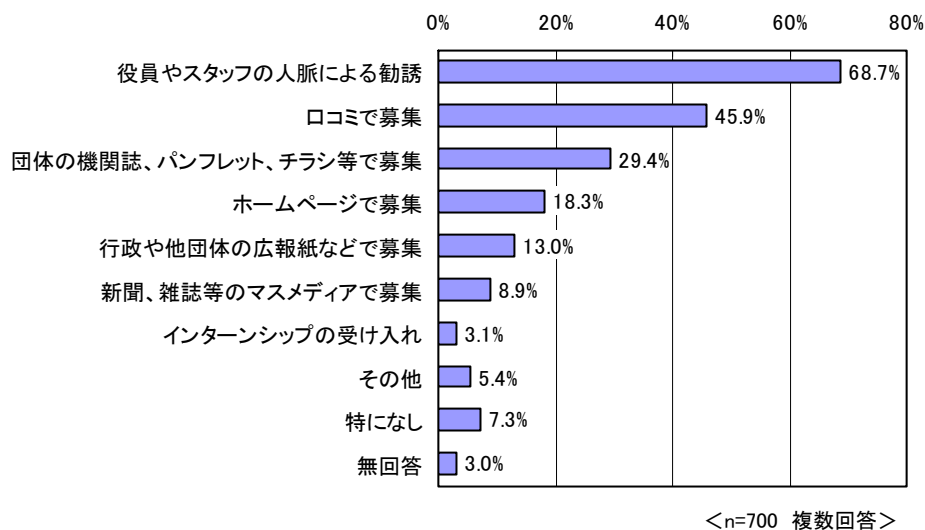
(1) 必要な人材

特に参画してほしい人材は、「趣旨に賛同して意欲的に取り組む人材（特に専門知識などは問わない）」（75.0%）が最も多く、次いで「あなたの団体の活動分野に関する知識や資格を有する人材」（61.9%）、「税務や経理、労務などに関する知識を有する人材」（23.4%）の順となっている。



(2) 人材集めの手段

活動に必要な人材集めの手段は、「役員やスタッフの人脈による勧誘」（68.7%）が最も多く、次いで「口コミで募集」（45.9%）、「団体の機関誌、パンフレット、チラシ等で募集」（29.4%）の順となっている。

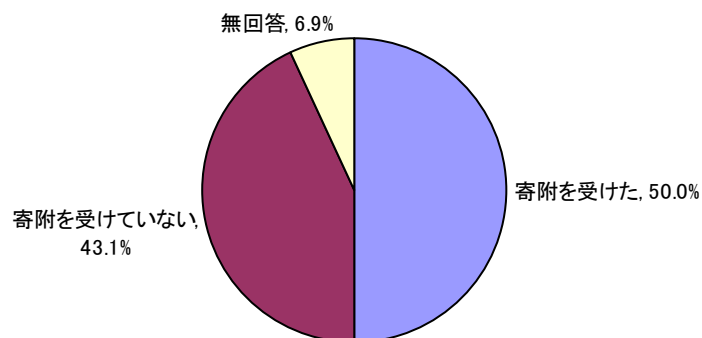


5 寄附について

(1) 寄附の状況

① 寄附の有無

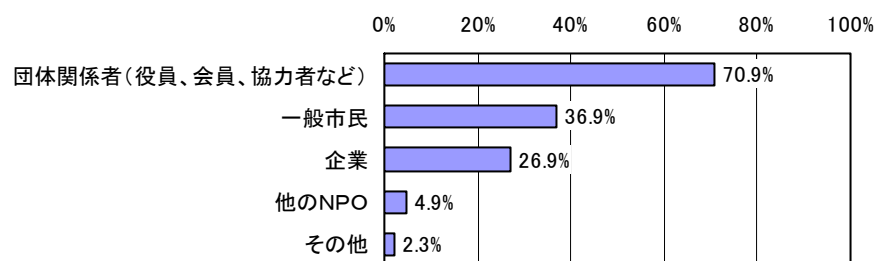
直近の事業年度（1年間）における寄附の有無は、「寄附を受けた」（50.0%）が5割となっている。



<n=700>

② 寄附者

寄附者は、「団体関係者（役員、会員、協力者など）」（70.9%）が最も多く、次いで「一般市民」（36.9%）、「企業」（26.9%）の順となっている。

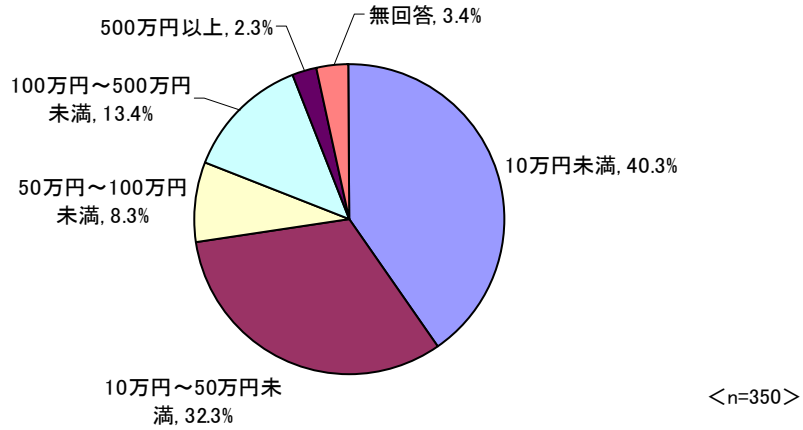


<n=350 複数回答>

※ ①で「寄附を受けた」と回答した団体が対象

③ 寄附額

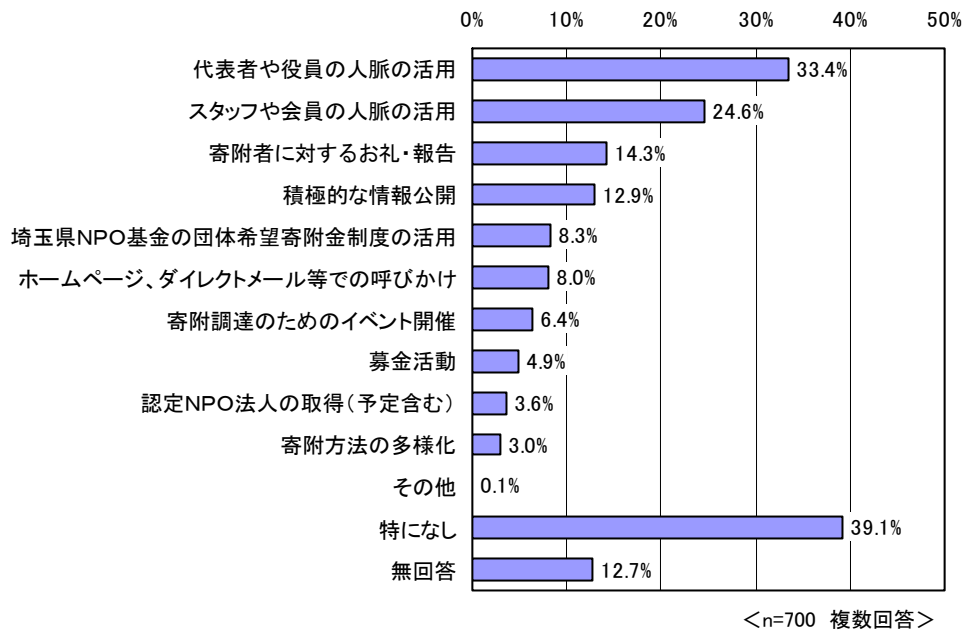
寄附額（年間）は、「10万円未満」（40.3%）が最も多く、次いで「10万円～50万円未満」（32.3%）、「100万円～500万円未満」（13.4%）の順となっている。



※ ①で「寄附を受けた」と回答した団体が対象

(2) 寄附集めの手段

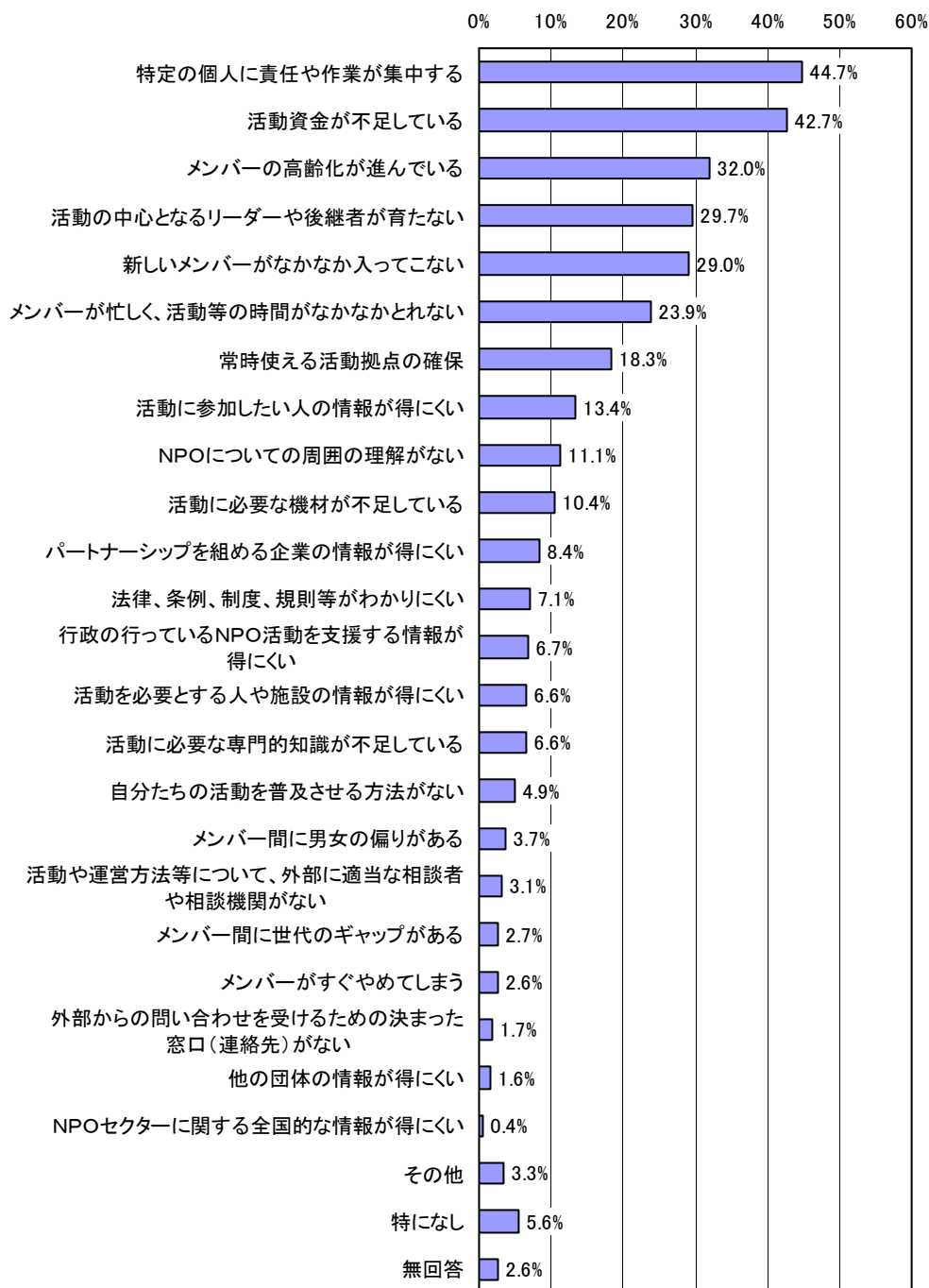
寄附集めの手段は、「代表者や役員の人脈の活用」（33.4%）が最も多く、次いで「スタッフや会員の人脈の活用」（24.6%）、「寄附者に対するお礼・報告」（14.3%）の順となっている。



6 課題と支援について

(1) 活動上の課題

活動上の課題は、「特定の個人に責任や作業が集中する」(44.7%)が最も多く、次いで「活動資金が不足している」(42.7%)、「メンバーの高齢化が進んでいる」(32.0%)の順となっている。

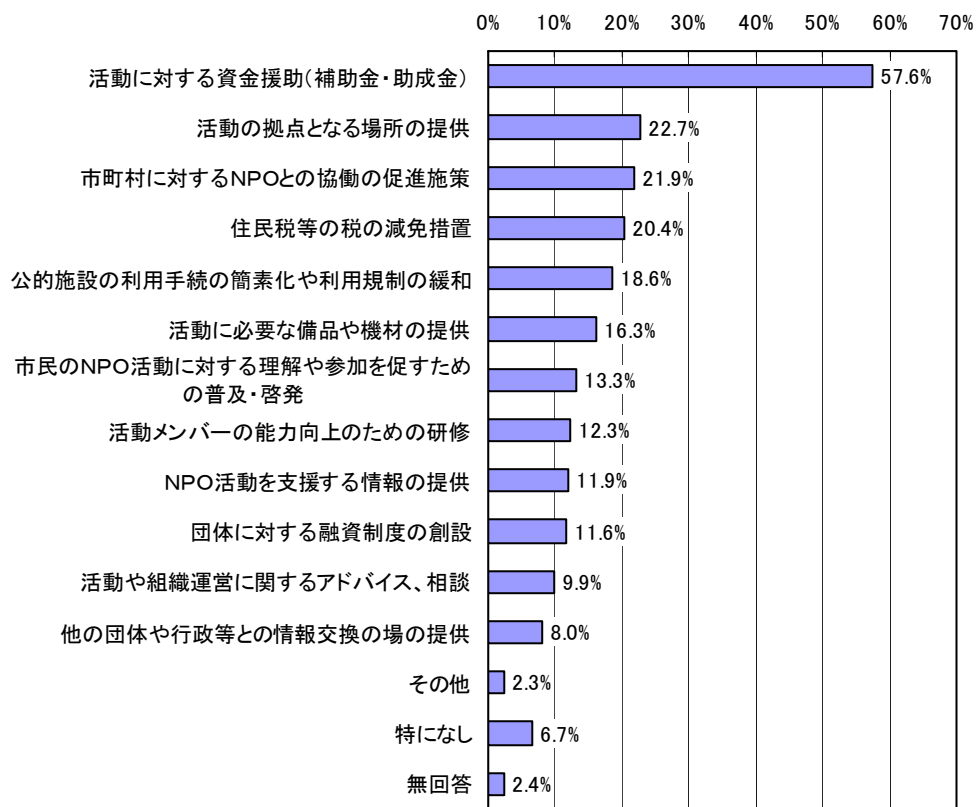


<n=700 複数回答(5つ以内)>

※「その他」として、「メンバーの意識の向上が難しい」、「有給スタッフの確保が難しい」、「行政とのスタンスの違い」等が挙げられている。

(2) 県に望む支援

県に望む支援は、「活動に対する資金援助(補助金・助成金)」(57.6%)が最も多く、次いで「活動の拠点となる場所の提供」(22.7%)、「市町村に対するNPOとの協働の促進施策」(21.9%)の順となっている。

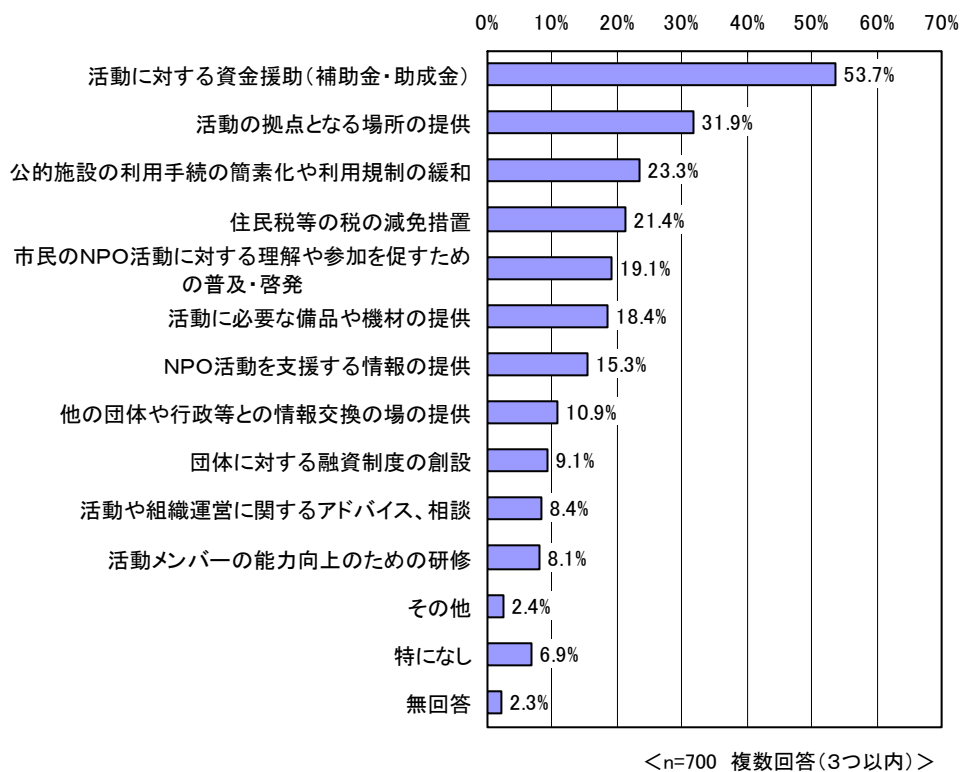


<n=700 複数回答(3つ以内)>

※「その他」として、「事務処理量の軽減化」、「彩の国だより等で周知」、「イベント、講習会での講師等の派遣」等が挙げられている。

(3) 市町村に望む支援

市町村に望む支援は、「活動に対する資金援助（補助金・助成金）」（53.7%）が最も多く、次いで「活動の拠点となる場所の提供」（31.9%）、「公的施設の利用手続の簡素化や利用規制の緩和」（23.3%）の順となっている。

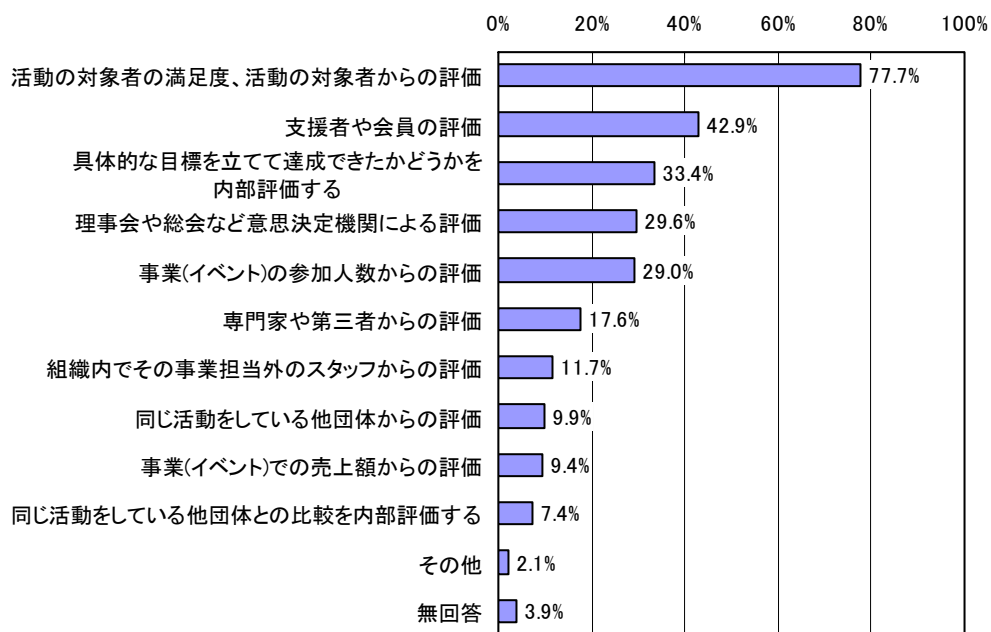


※「その他」として、「協働の促進」、「継続的な事業委託」、「職員のNPO法の理解推進」等が挙げられている。

7 事業評価について

(1) 事業評価

事業評価の基準は、「活動の対象者の満足度、活動の対象者からの評価」(77.7%)が最も多く、次いで「支援者や会員の評価」(42.9%)、「具体的な目標を立てて達成できたかどうかを内部評価する」(33.4%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

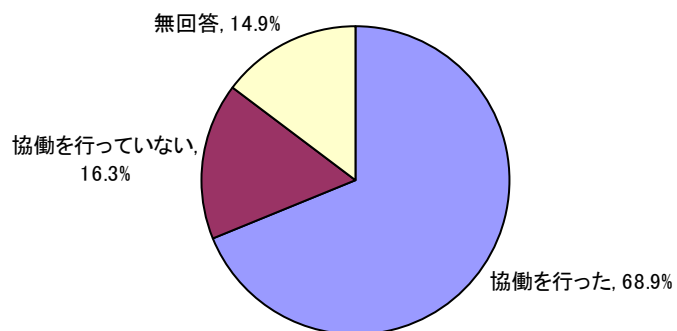
※「その他」として、「行政からの評価」、「会員の増減」、「社会へのインパクト」等が挙げられている。

8 協働について

(1) 行政との協働の経験

① 協働経験の有無

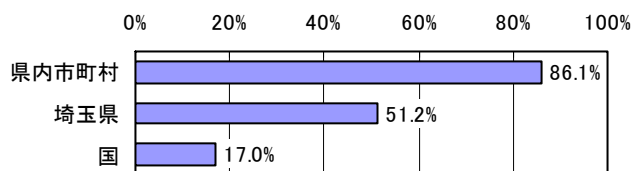
直近3年間における行政との協働経験の有無は、「協働を行った」(68.9%)が6割以上となっている。



<n=700>

② 協働の相手方

協働の相手方は、「県内市町村」(86.1%)が最も多く、次いで「埼玉県」(51.2%)、「国」(17.0%)の順となっている。

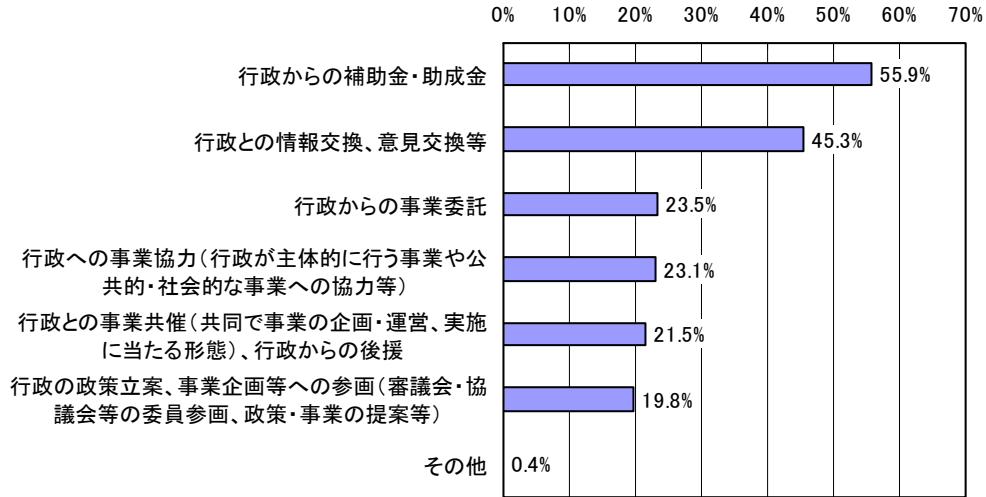


<n=482 複数回答>

※ ①で「協働を行った」と回答した団体が対象

③ 協働の形態（県）

県との協働の形態は、「行政からの補助金・助成金」（55.9%）が最も多く、次いで「行政との情報交換、意見交換等」（45.3%）、「行政からの事業委託」（23.5%）の順となっている。

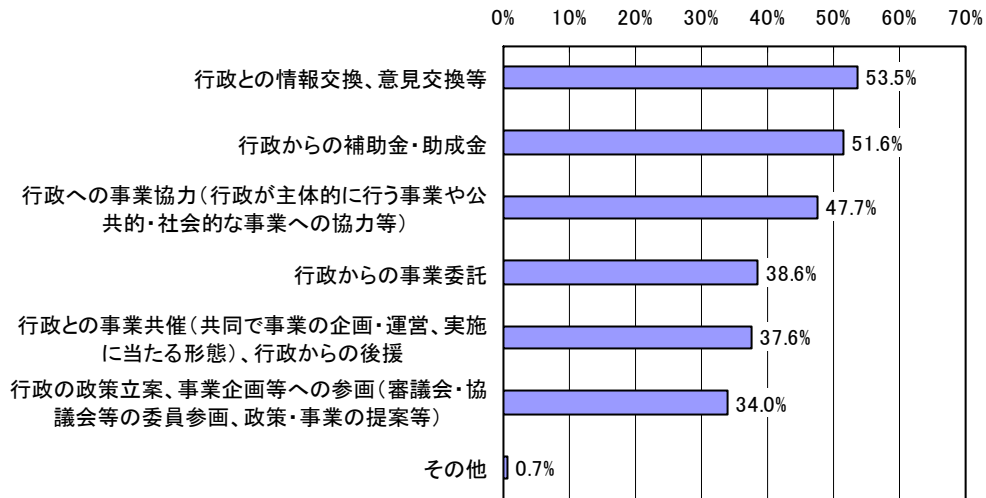


<n=247 複数回答>

※ ②で「埼玉県と協働を行った」と回答した団体が対象

④ 協働の形態（県内市町村）

県内市町村との協働の形態は、「行政との情報交換、意見交換等」（53.5%）が最も多く、次いで「行政からの補助金・助成金」（51.6%）、「行政への事業協力（行政が主体的に行う事業や公共的・社会的な事業への協力等）」（47.7%）の順となっている。

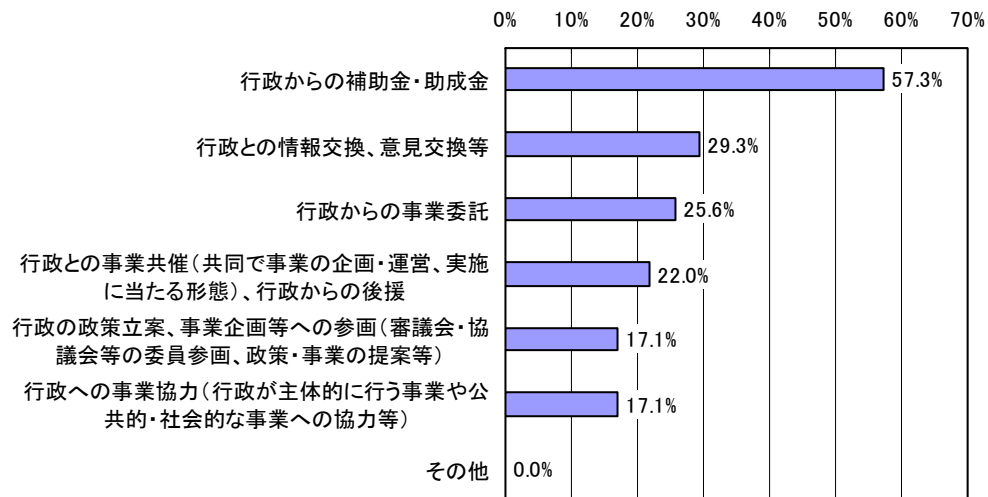


<n=415 複数回答>

※ ②で「県内市町村と協働を行った」と回答した団体が対象

⑤ 協働の形態（国）

国との協働の形態は、「行政からの補助金・助成金」（57.3%）が最も多く、次いで「行政との情報交換、意見交換等」（29.3%）、「行政からの事業委託」（25.6%）の順となっている。

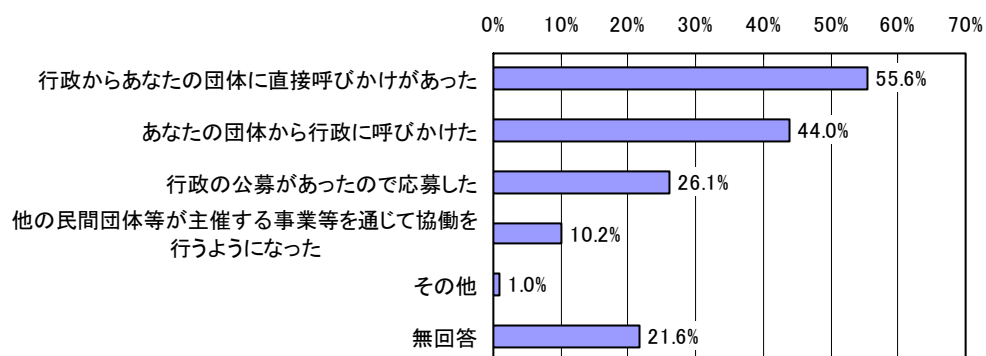


<n=82 複数回答>

※ ②で「国と協働を行った」と回答した団体が対象

（2）協働のきっかけ

協働のきっかけは、「行政からあなたの団体に直接呼びかけがあった」（55.6%）が最も多く、次いで「あなたの団体から行政に呼びかけた」（44.0%）、「行政の公募があったので応募した」（26.1%）の順となっている。

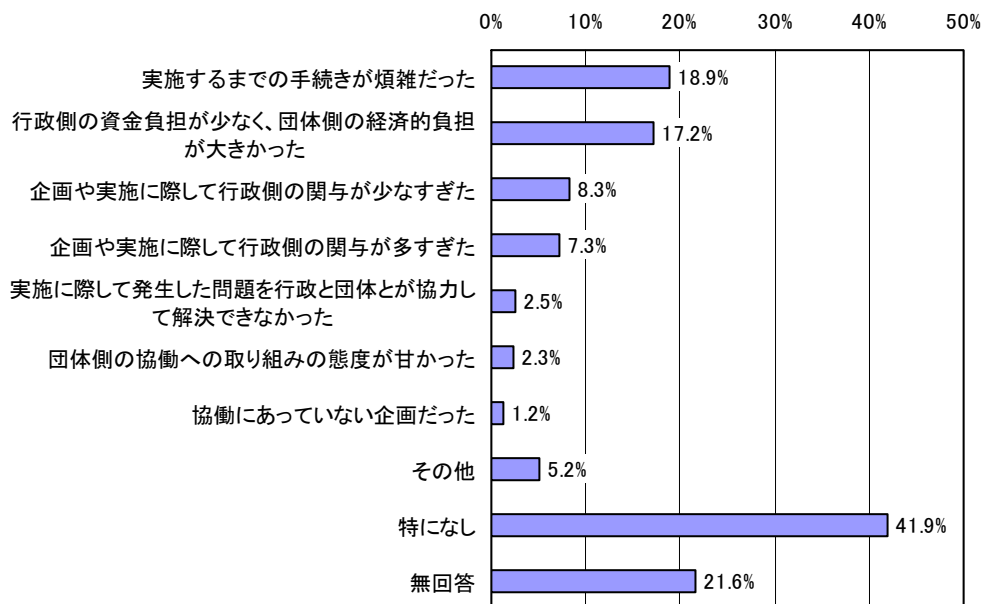


<n=482 複数回答>

※ (1)で「協働を行った」と回答した団体が対象

(3) 協働の問題点

協働事業実施における問題点は、「実施するまでの手続きが煩雑だった」(18.9%)が最も多く、次いで「行政側の資金負担が少なく、団体側の経済的負担が大きかった」(17.2%)、「企画や実施に際して行政側の関与が少なすぎた」(8.3%)の順となっている。



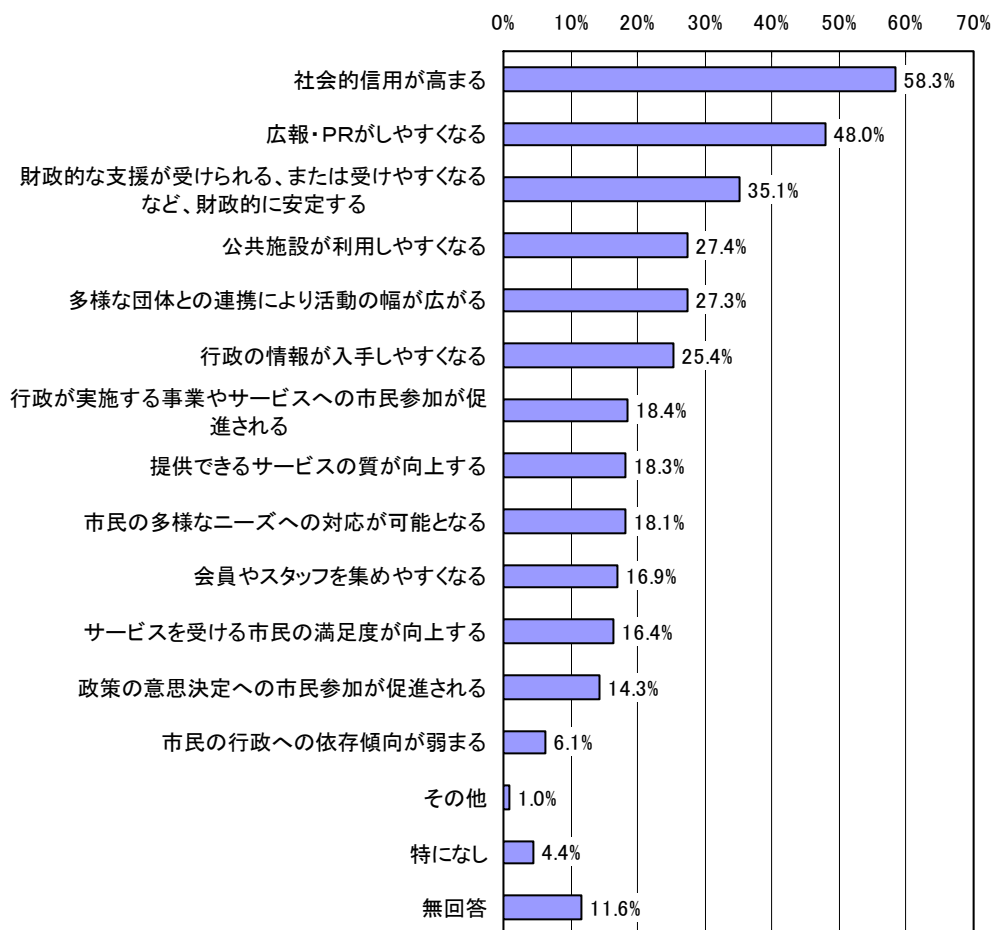
<n=482 複数回答>

※(1)で「協働を行った」と回答した団体が対象

※「その他」として、「時間的拘束が多く、本来の活動に影響した」、「事業報告書の作成が大変だった」、「担当者の変更によるくいちがい」等が挙げられている。

(4) 協働のメリット・効果

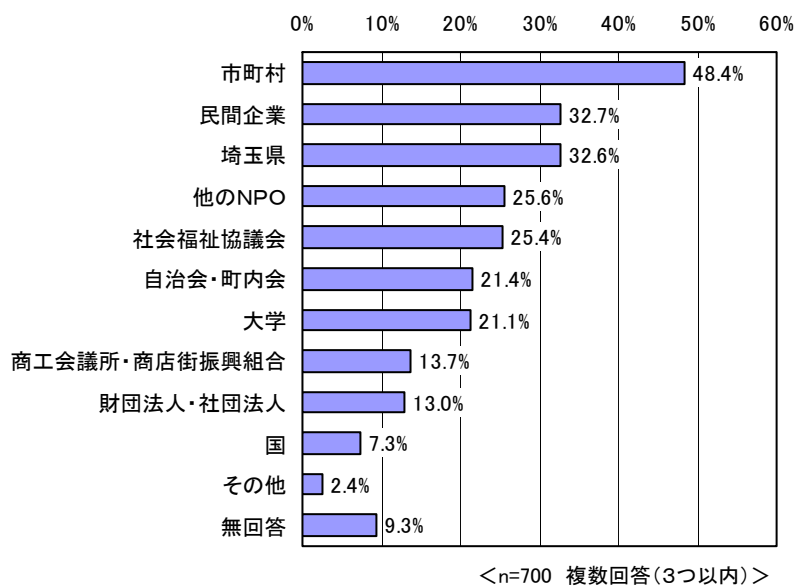
行政との協働のメリット・効果は、「社会的信用が高まる」(58.3%)が最も多く、次いで「広報・PRがしやすくなる」(48.0%)、「財政的な支援が受けられる、または受けやすくなるなど、財政的に安定する」(35.1%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

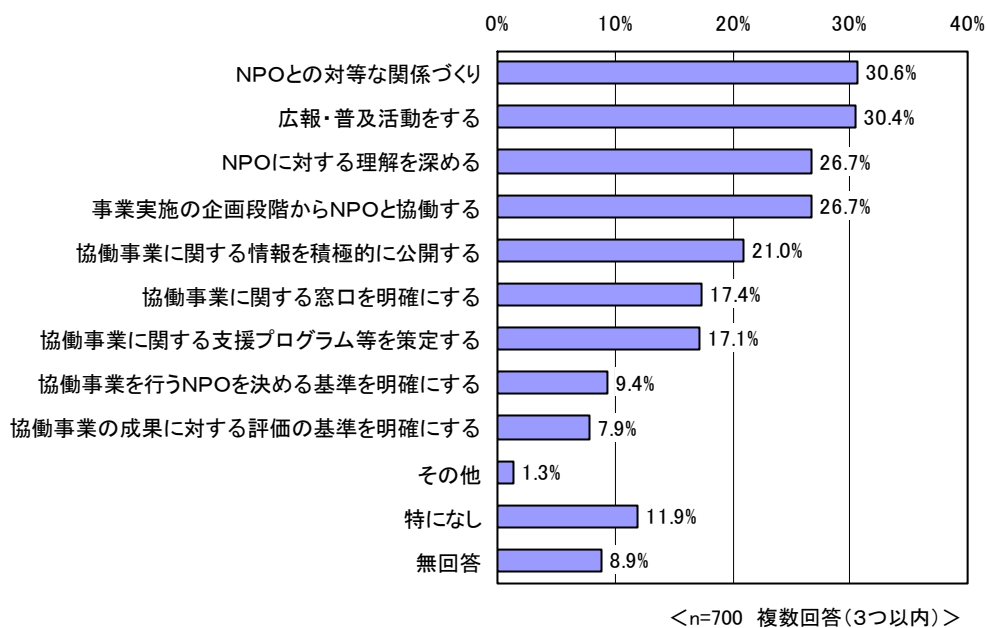
(5) 今後協働したいパートナー

今後協働したいパートナーは、「市町村」(48.4%)が最も多く、次いで「民間企業」(32.7%)、「埼玉県」(32.6%)の順となっている。



(6) 行政の協働の課題

行政の協働の課題は、「NPOとの対等な関係づくり」(30.6%)が最も多く、次いで「広報・普及活動をする」(30.4%)、「NPOに対する理解を深める」(26.7%)及び「事業実施の企画段階からNPOと協働する」(26.7%)の順となっている。

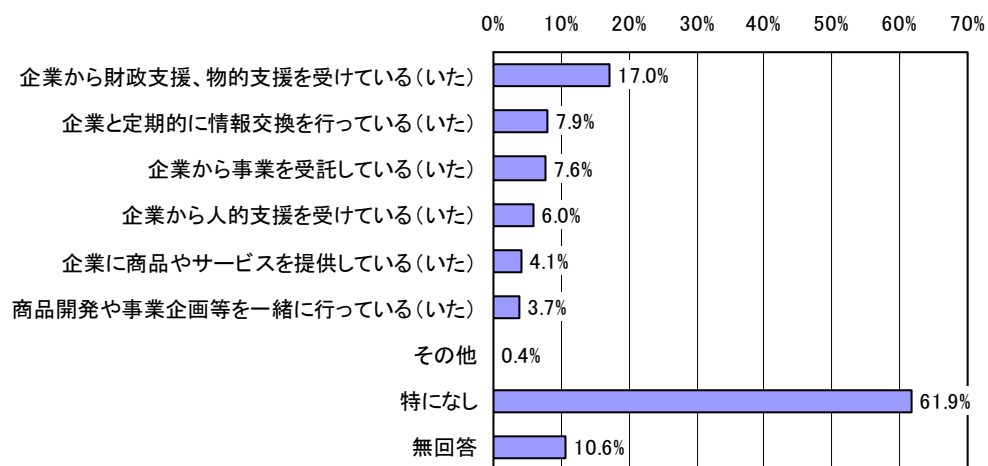


※「その他」として、「協働事業に対する適正な運営費の補助」、「プロとしての評価」、「協働の意志をしっかりとってもらいたい」等が挙げられている。

9 企業・大学・自治会等との関係について

(1) 企業との関係

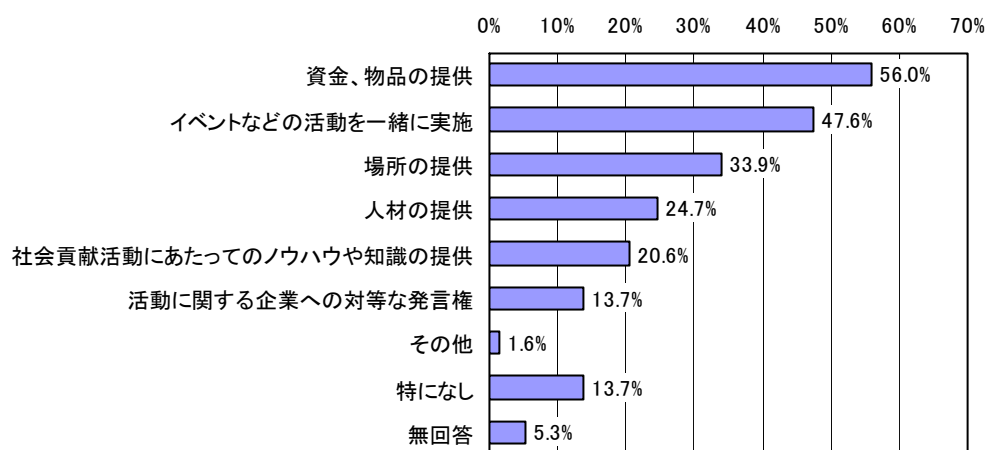
企業との関係は、「企業から財政支援、物的支援を受けている(いた)」(17.0%)が最も多く、次いで「企業と定期的に情報交換を行っている(いた)」(7.9%)、「企業から事業を委託している(いた)」(7.6%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

(2) 企業に求めるもの

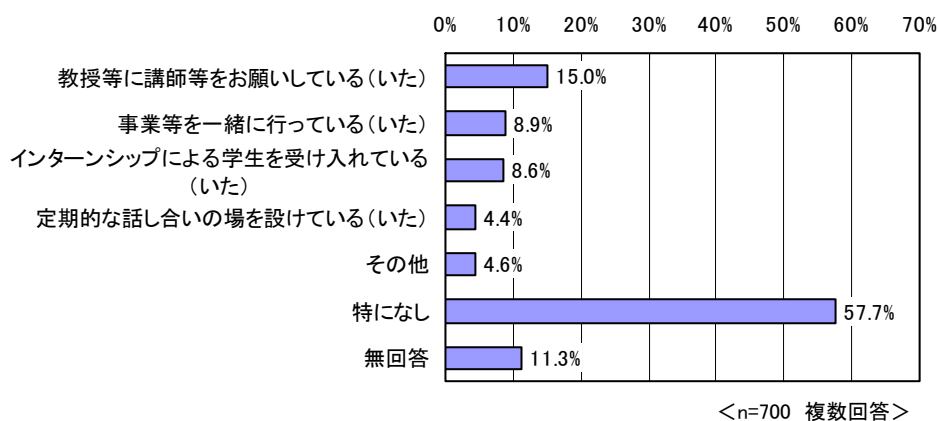
企業と協働・連携して社会貢献活動をする際、企業側に求めるものは、「資金、物品の提供」(56.0%)が最も多く、次いで「イベントなどの活動と一緒に実施」(47.6%)、「場所の提供」(33.9%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

(3) 大学との関係

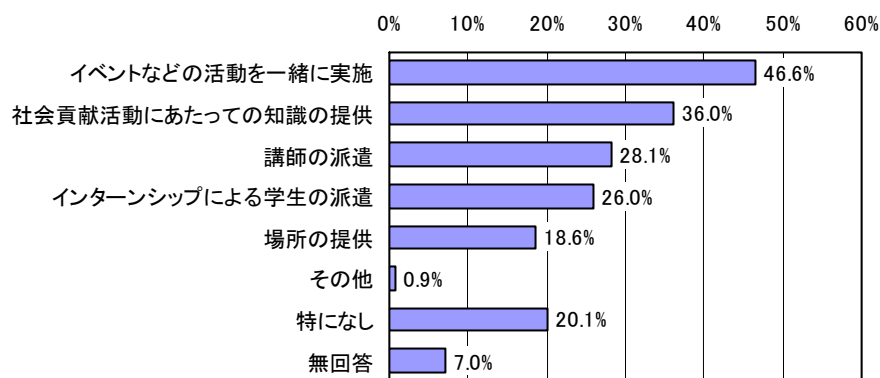
大学との関係は、「教授等に講師等をお願いしている(いた)」(15.0%)が最も多く、次いで「事業等を一緒に行っている(いた)」(8.9%)、「インターンシップによる学生を受け入れている(いた)」(8.6%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

(4) 大学に求めるもの

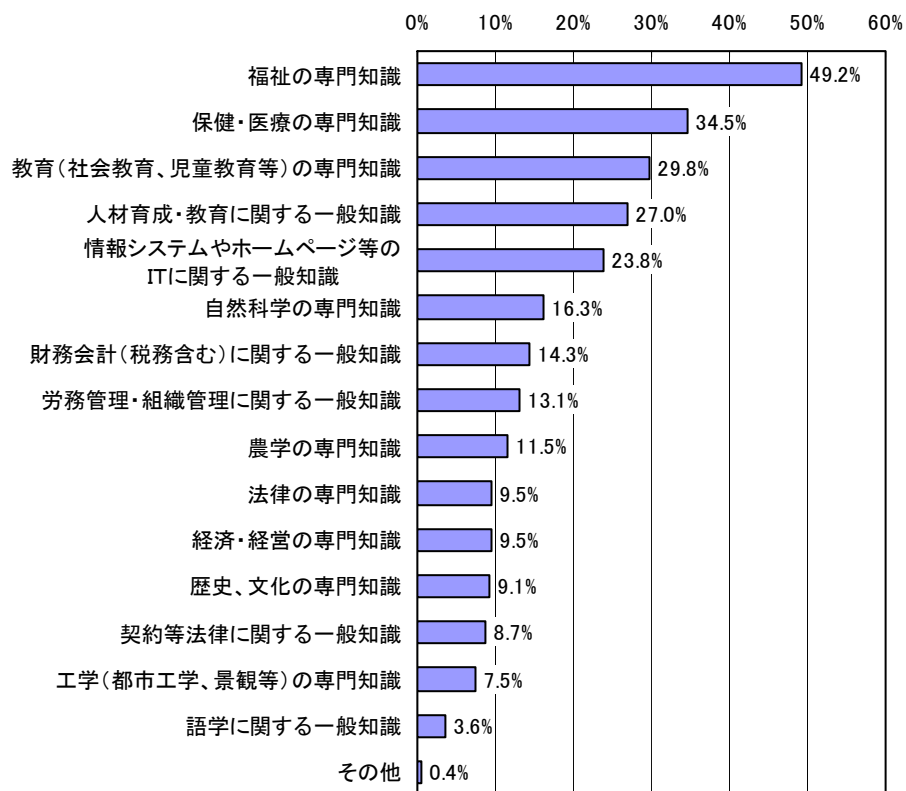
大学と協働・連携して社会貢献活動をする際、大学側に求めるものは、「イベントなどの活動を一緒に実施」(46.6%)が最も多く、次いで「社会貢献活動にあたっての知識の提供」(36.0%)、「講師の派遣」(28.1%)の順となっている。



<n=700 複数回答>

(5) 大学に求める知識

大学に求める知識は、「福祉の専門知識」(49.2%)が最も多く、次いで「保健・医療の専門知識」(34.5%)、「教育(社会教育、児童教育等)の専門知識」(29.8%)の順となっている。

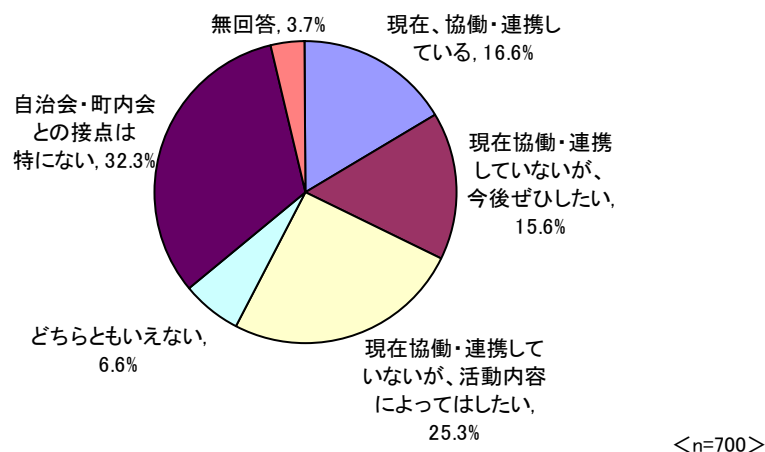


<n=252 複数回答>

※(4)で「社会貢献活動にあたっての知識の提供」と回答した団体が対象

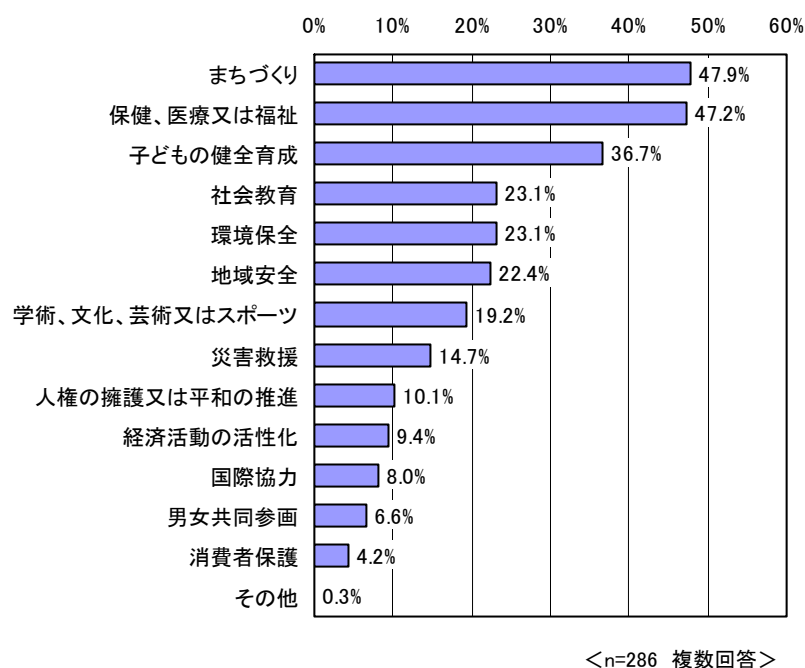
(6) 自治会等との関係

自治会・町内会との関係は、「現在、協働・連携している」(16.6%)と「現在協働・連携していないが、今後ぜひしたい」(15.6%)と「現在協働・連携していないが、活動内容によってはしたい」(25.3%)を合わせると、5割以上となっている。



(7) 自治会等との活動

自治会・町内会と協働・連携したい活動分野は、「まちづくり」(47.9%)が最も多く、次いで「保健、医療又は福祉」(47.2%)、「子どもの健全育成」(36.7%)の順となっている。

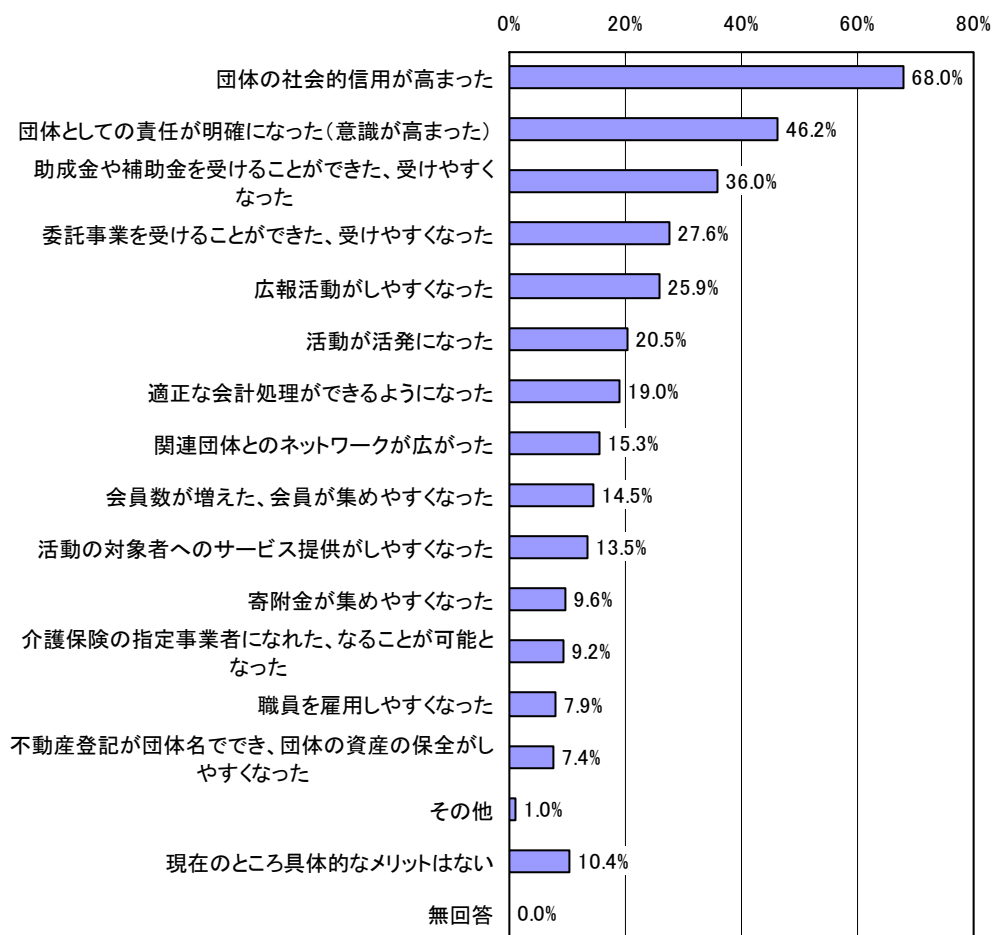


※(6)で「現在協働・連携していないが、今後ぜひしたい」又は「現在協働・連携していないが、活動内容によってはしたい」と回答した団体が対象

10 NPO法人化について

(1) NPO法人化のメリット

NPO法人化のメリットは、「団体の社会的信用が高まった」(68.0%)が最も多く、次いで「団体としての責任が明確になった(意識が高まった)」(46.2%)、「助成金や補助金を受けることができた、受けやすくなった」(36.0%)の順となっている。

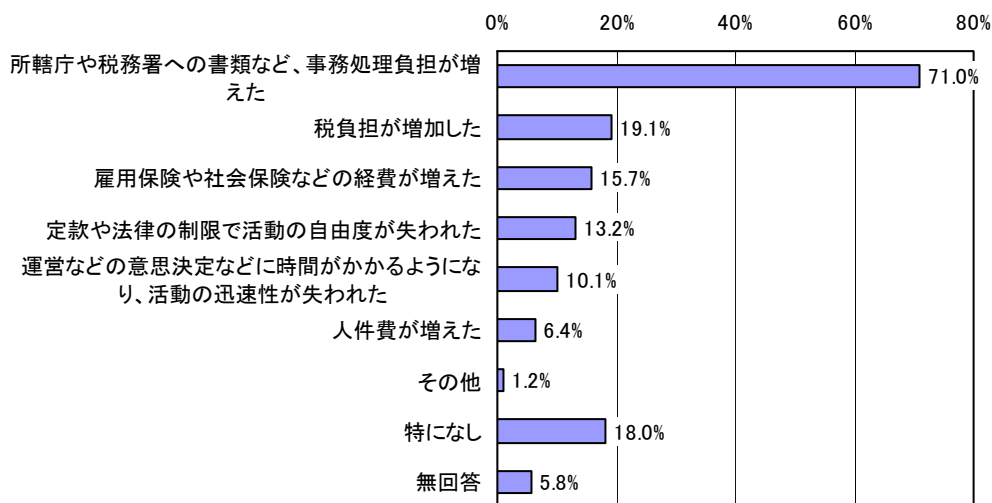


<n=606 複数回答>

※ NPO法人が対象

(2) NPO法人化のデメリット

NPO法人化のデメリットは、「所轄庁や税務署への書類など、事務処理負担が増えた」(71.0%)が最も多く、次いで「税負担が増加した」(19.1%)、「雇用保険や社会保険などの経費が増えた」(15.7%)の順となっている。

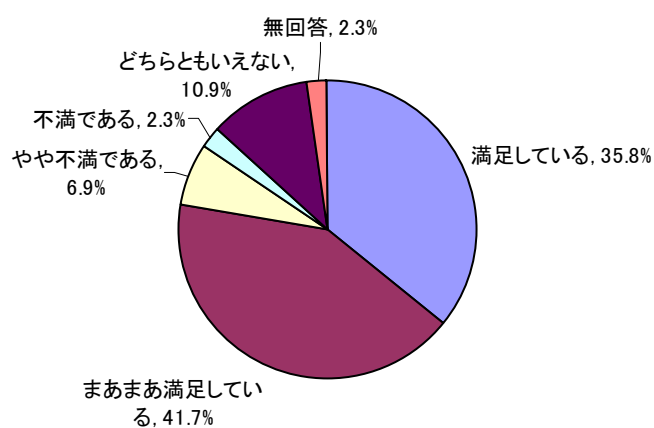


<n=606 複数回答>

※ NPO法人が対象

(3) NPO法人化の満足度

NPO法人化の満足度は、「満足している」(35.8%)と「まあまあ満足している」(41.7%)を合わせると、7割以上となっている。



<n=606>

※ NPO法人が対象